

相馬市公共施設等総合管理計画
個別施設計画
(子育て支援系 幼保・こども園編)

令和 7 年 3 月

相馬市

所管課

教育委員会総務課

第1章 概要

(1) 目的

本計画は、「相馬市公共施設等総合管理計画」（平成 29 年 3 月策定、令和 6 年 3 月改訂）に基づき、施設類型ごとに具体的方針を示すものです。

(2) 対象施設

- ① 本計画は、「相馬市公共施設等総合管理計画」に定める「子育て支援施設」の施設類型の「幼保・こども園」施設を対象とします。
- ② 「幼保・こども園」は、主に満 3 歳から小学校就学までの幼児の教育を実施するための施設を対象とします。
- ③ 本市所有資産（建物等）による施設のほか、借用物件や複合施設等を含みます。

(3) 計画期間

令和 6 年度から令和 10 年度までの 5 年間とします。

ただし、社会情勢等により、変更が生じた場合は、都度見直しを行い、本計画へ反映させるものとします。

(4) 計画の進行管理

今後は、本計画に基づき、毎年度 P D C A 管理して計画の進捗管理を図ることにより、施設の見直しや計画的な改修等に努めていきます。

第2章 公共施設等の現況及び将来の見込み

(1) 保有施設の状況

① 施設一覧表

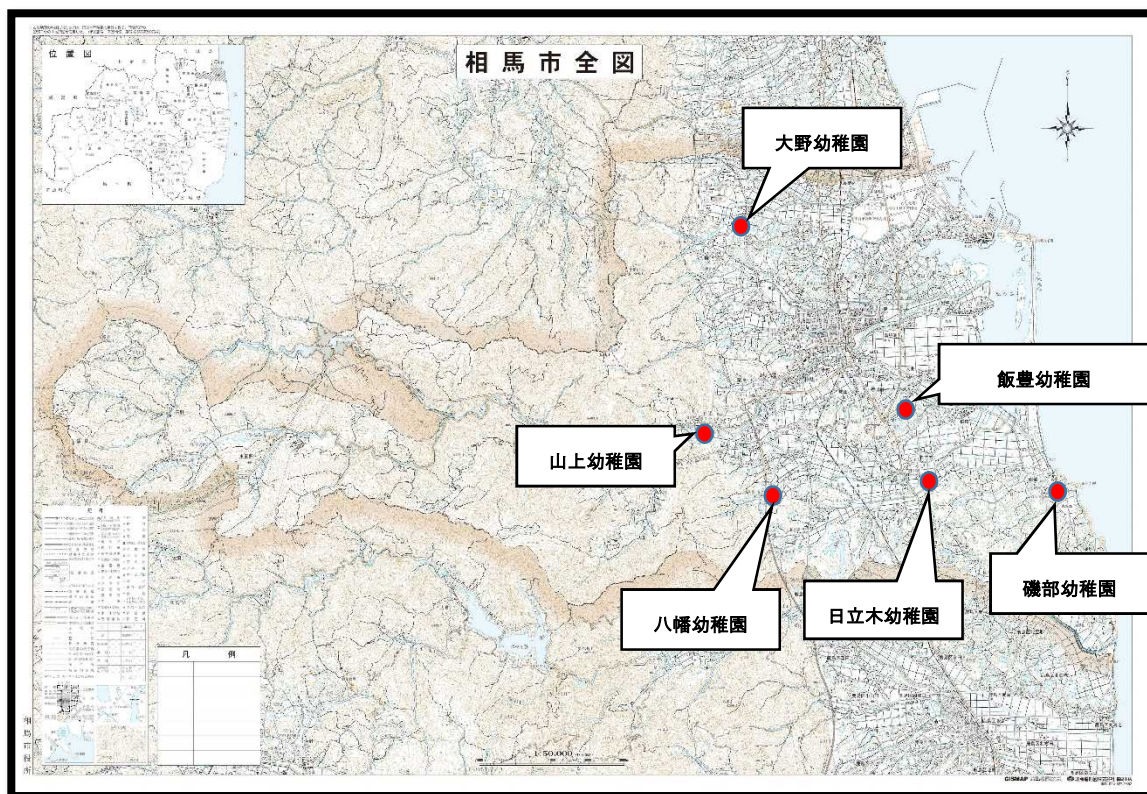
No.	施設名称	所管課	運営	所有	建築年度	経過年数	耐用年数	構造	延床面積 (㎡)	耐震	備考
1	飯豊幼稚園	教育委員会総務課	直	市・主	S61	38	47	RC	447.00	○	
2	山上幼稚園	教育委員会総務課	直	市・主	S61	38	34	S	320.00	○	
3	大野幼稚園	教育委員会総務課	直	市・主	H5	31	34	S	398.00	○	
4	磯部幼稚園	教育委員会総務課	直	市・主	H4	32	34	S	320.00	○	
5	八幡幼稚園	教育委員会総務課	直	市・主	S62	37	34	S	400.00	○	
6	日立木幼稚園	教育委員会総務課	直	市・主	H2	34	34	S	320.00	○	

※令和6年3月31日時点

【凡例】

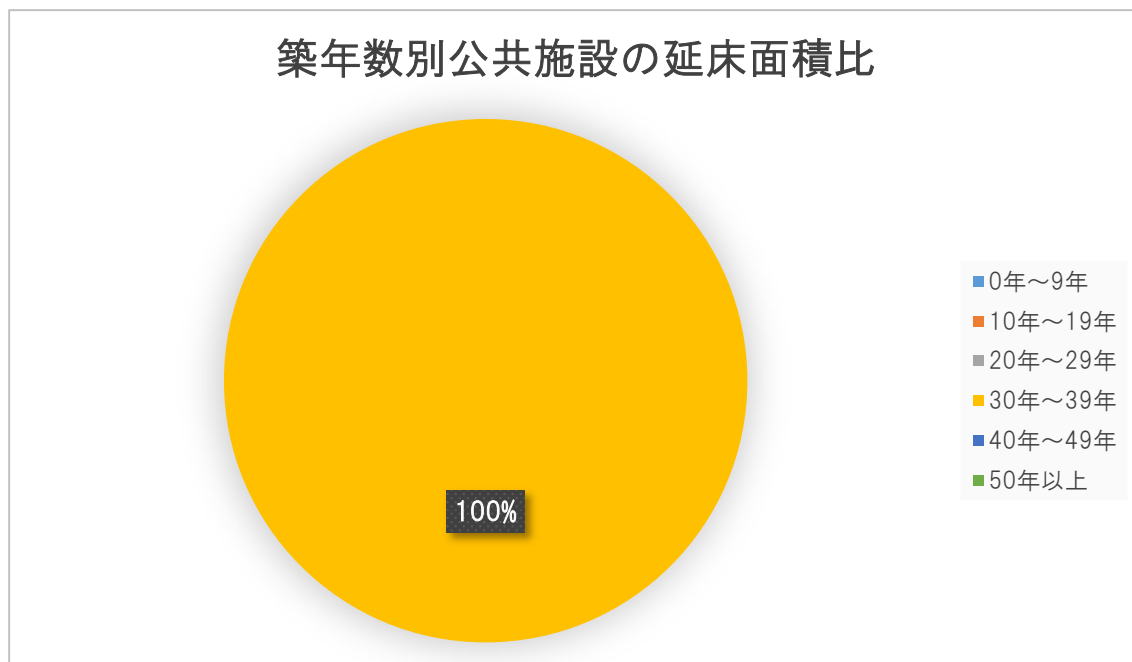
運 営	直＝直営 指＝指定管理 委＝運営の一部を委託（指定管理除く）
所 有	市・主＝市所有建物等で単独施設又は複合施設若しくは兼施設主要施設 市・副＝市所有建物等で複合施設又は兼施設で主要施設でないもの 借 ＝市以外が所有する建物等を借用 他 ＝リース、市以外が所有する建物等の入居部分のみ所有している場合等、その他の手法により調達した建物等
建築年度	複数の棟がある場合は、主体となる建物の建築年度を表示
構 造	RC＝鉄筋コンクリート造 SRC＝鉄骨鉄筋コンクリート造 S・SL＝鉄鋼造・軽量鉄骨造 W＝木造 CB＝コンクリートブロック造 PC＝プレキャストコンクリート造
耐 震	○＝施設の耐震化対象の全ての棟が対応済 △＝施設の耐震化対象の棟のうち一部が未対応 ×＝未対応 ―＝耐震化対象となる棟がない施設
備 考	※＝過去に増改築済の棟を一つの建物に集約した施設。

②施設配置図



(2) 老朽化の状況

全ての施設が築 30 年以上であり、施設の老朽化が進んでいます。今後、急激に老朽化が進み、改修費の更なる増加が予想されます。



※令和 6 年 3 月 31 日時点

(3) 利用状況・利用見込み

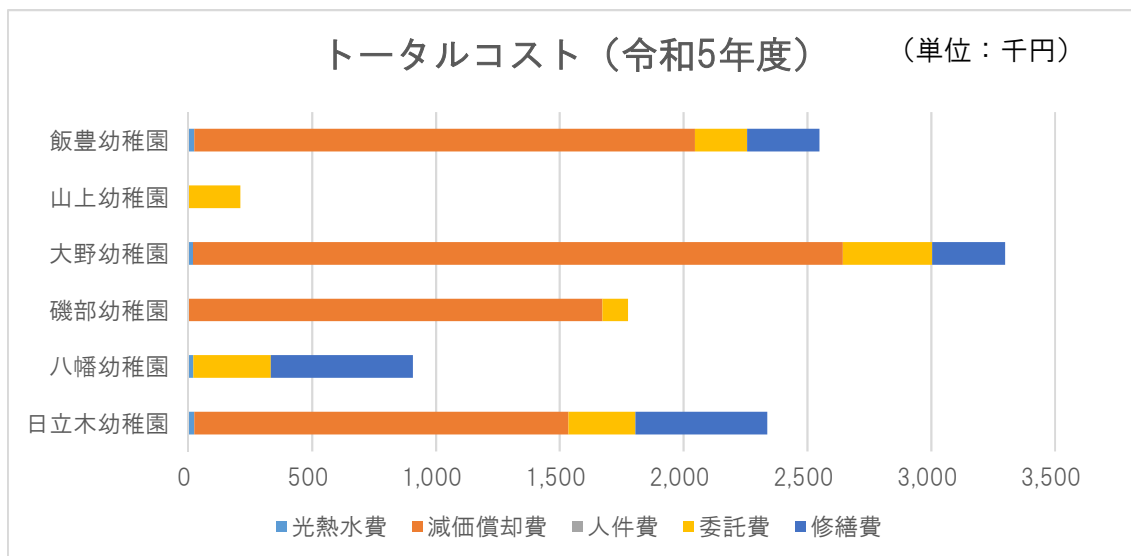
園児数は、全ての地域で減少傾向にあります。

また、将来の園児数見込み（利用圏域内の人口推計）は、全ての地域で減少傾向が続くと見込まれ、その減少程度は地域により大きく差があるものと見込まれます。

No.	施設名称	利用状況（園児数）			将来利用者予測	備考
		令和3年度	令和5年度	増減率	令和10年度	
1	飯豊幼稚園	22	16	▲27%	12	
2	山上幼稚園	-	-	-	-	H28年3月末から休園
3	大野幼稚園	15	14	▲7%	11	
4	磯部幼稚園	-	-	-	-	H30年3月末から休園
5	八幡幼稚園	16	11	▲31%	8	
6	日立木幼稚園	12	9	▲25%	6	

※将来利用者予測は併設小学校と同一増減率で進行すると仮定し算出しています。

(4) トータルコスト



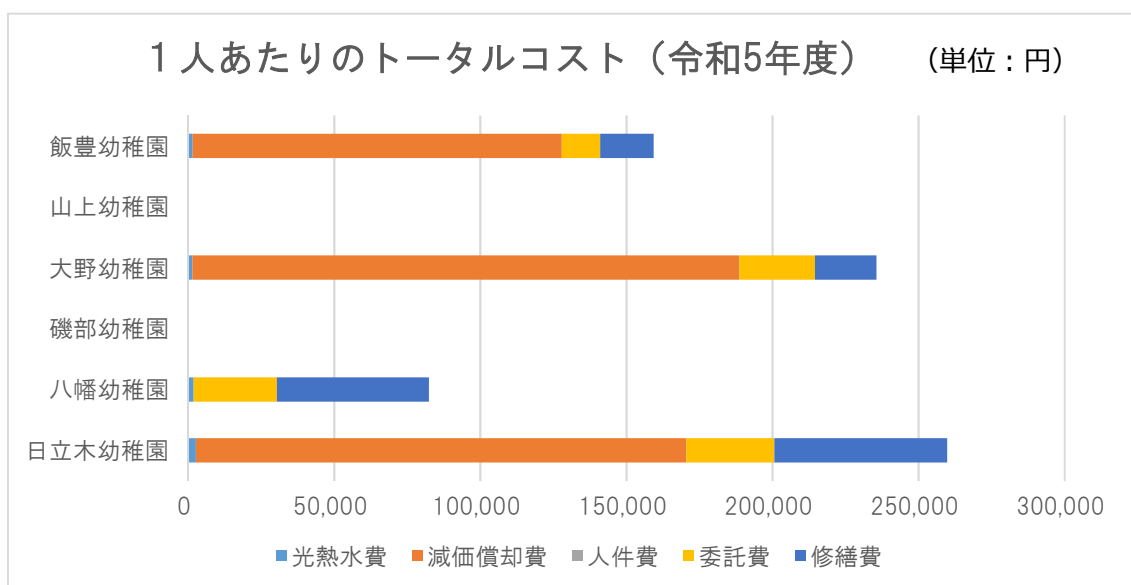
トータルコストとは、建物等の管理・運営に要する経費で、人件費、光熱水費、減価償却費、その他の経費の合計額

※光熱水費のうち併設小学校と一括支払分は、小学校が主のため、全額を小学校に計上し、幼保・こども園には計上していません。

※人件費は、施設管理専従の用務員を計上対象とし、全て小学校併設であり、小学校が主のため、全額を小学校に計上し、幼保・こども園には計上していません。

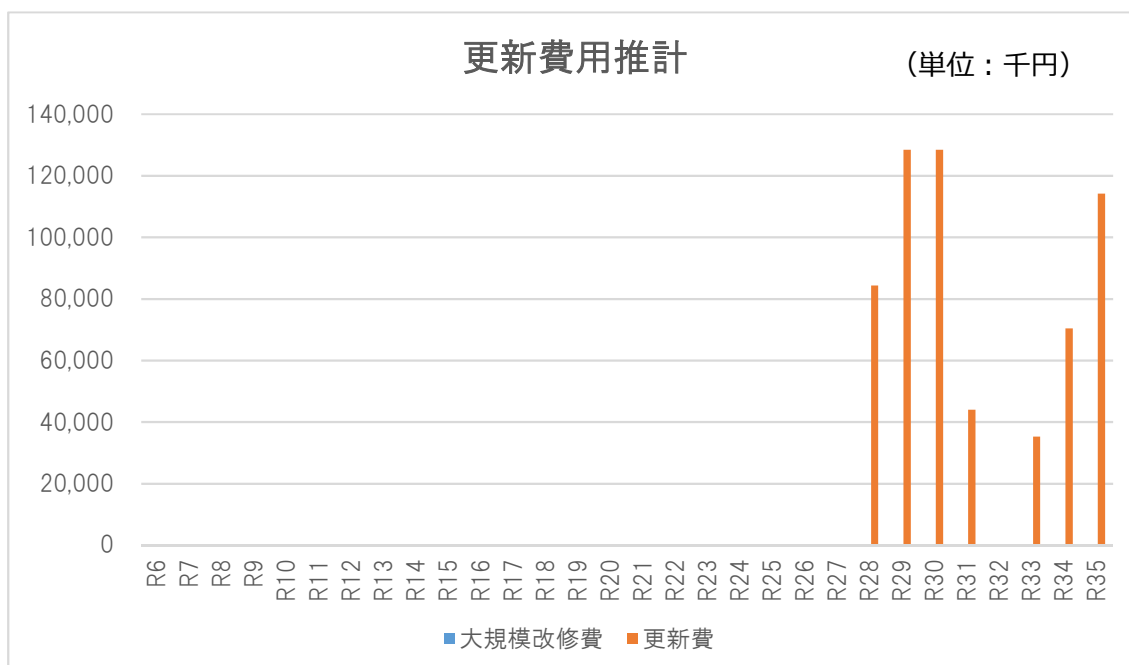
※修繕料は、(5) 更新費用で計上される性質の「新築・改築費」及び「改修」を含めていません。

ただし、(5) 更新費用で計上されない性質の「その他施設整備費」は含めていません。



(5) 更新費用の推計

公共施設等総合管理計画策定時点の幼稚園を現状のまま維持し続ける場合に
必要な更新費用は、30年間の合計で約604,000千円となる見込みです。

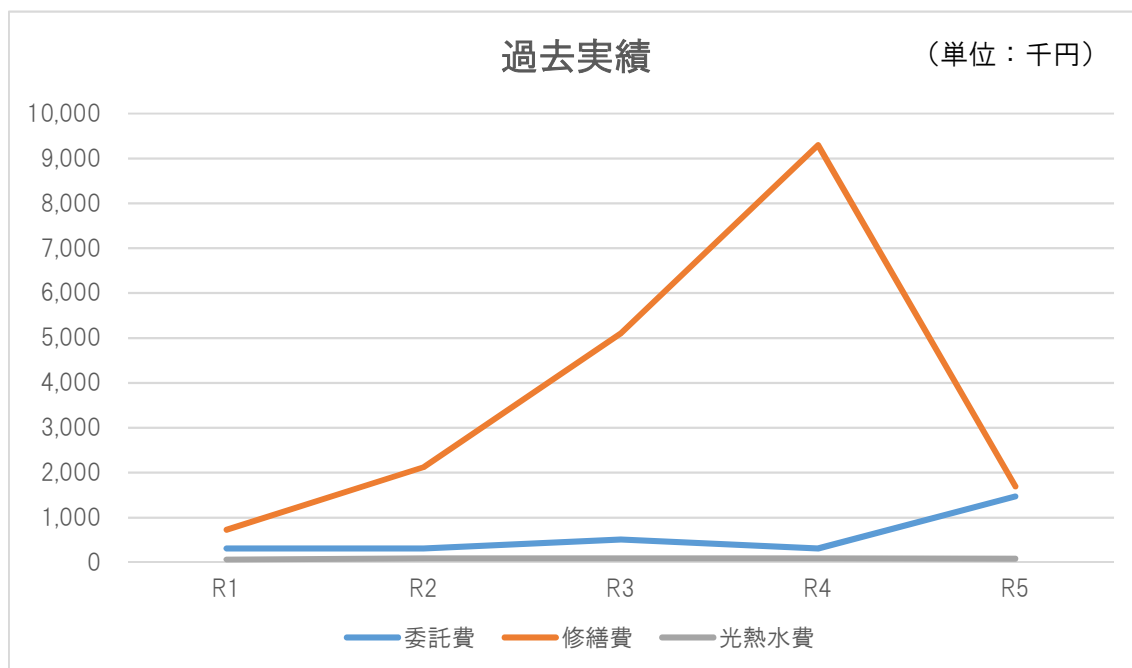


30年間合計額	604,890 千円	(年平均 20,163 千円)
令和6年度～令和10年度までの合計額	0 千円	(年平均 0 千円)

※更新単価については、総務省により開発された更新費用試算ソフトで用いている単価を使用。具体的な内容は『相馬市公共施設等総合管理計画』P23～P24の「5. 公共施設等の将来における費用の見込み」に掲載しています。

(6) 過去実績（維持管理費）の推移

過去 5 年間の維持管理費の平均額は、約 4,500 千円であり、電気料金及び物価の上昇により、令和 10 年度までに要する費用は増額する見込みです。



第3章 施設類型別マネジメント方針

(1) 施設の役割

幼稚園施設は、幼児を保育し、年齢に相応しい適切な環境を整え、心身の発達を助長するための施設です。

(2) 現状と課題

- ① 平成27年度以降に山上幼稚園が休園、玉野幼稚園が廃園、磯部幼稚園が休園となる等、少子高齢化、人口減少、維持管理費の増加、財源不足等を背景に、公立幼稚園適正規模、適正配置等、幼稚園の在り方や施設の有効活用等、施設全体の最適化についても検討していく必要があります。
- ② 園児等の安全・安心の確保と地域の防災機能強化の観点から、耐震化工事を推進し、今後とも存続する施設については、老朽化対策を含めた施設の長寿命化に取り組む必要があります。

(3) 今後の施設の在り方

既に老朽化が進行している施設もあることから、令和10年度までに大規模改修工事および施設の統廃合の検討を開始します。

検討にあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき、施設長寿命化、維持管理コストの縮減、施設の最適化及び利用者の安全確保に取り組みます。

また、使用しなくなった建物等については、地域住民の意見を取り入れつつ、有効活用を図ります。

① 点検・診断の実施方針

法定点検を確実に実施するとともに、日常点検項目を設定の上、実施し、点検結果をもとに事故の防止に努めます。

② 維持管理・更新等の実施方針

災害等の突発的な原因による維持補修については、園児の保育への支障が最小限となるよう実施していきます。

③ 安全確保の実施方針

現在、幼保・こども園として使用している施設は全て耐震化構造となっておりますが、今後、老朽化等により危険性が認められた施設は、速やかに応急措置を講じ、利用見込みのない施設は、統廃合の検討をします。

④ 長寿命化の実施方針

長寿命化にあたっては、点検診断等により得たデータ及び施設老朽化状況をもとに予防保全による計画的な改修を進めます。

⑤ ユニバーサルデザイン化の推進方針

施設の改修や更新の際には、ユニバーサルデザインの考え方に立ち、広く利用者が利用しやすい施設を目指します。

⑥ 脱炭素化の推進方針

施設の改修や更新等の際には次のことを実行するよう努めます。

- ・施設の改修時期に合わせ、省エネを進める。
- ・蛍光灯、水銀灯の製造販売中止に伴うＬＥＤ化工事の実施

⑦ 統合や廃止の推進方針

幼保・こども園の最適化については、将来の園児数減少を見据えた施設の在り方を適性規模、適正配置に基づき、検討します。

(4) 個別施設方針・検討開始年度

施設の建物・サービスの現状分析を踏まえ、個々の施設の長期的な検討の方向性を示します。具体的な実施方法については、検討開始年度が到来した際に、住民や利用者の意見を聞きながら、検討していきます。

No.	施設名称	評価	建物	サービス	検討開始年度	備考
1	飯豊幼稚園	継続	B	B	次期計画	学区の再編や適正規模・適正配置に関する方針については、継続して検討中
2	山上幼稚園	継続	B	B	次期計画	平成 28 年 3 月末から休園
3	大野幼稚園	継続	B	B	次期計画	学区の再編や適正規模・適正配置に関する方針については、継続して検討中
4	磯部幼稚園	継続	B	B	次期計画	平成 29 年 3 月末から休園
5	八幡幼稚園	継続	B	B	次期計画	学区の再編や適正規模・適正配置に関する方針については、継続して検討中
6	日立木幼稚園	継続	A	B	次期計画	学区の再編や適正規模・適正配置に関する方針については、継続して検討中

【凡例】

評価	民間活用＝市以外でもサービス提供が可能 多機能化＝専門の建物・部屋等が不要 集約化＝他施設に類似用途の部屋あり又は、独立施設の必要なし 継続＝現状のまま継続
建物	主体建物の築年数や改修状況、耐震性能の有無等を勘案して判断。 A＝比較的良い状態 B＝老朽化が進行している状態
サービス	類似施設間での施設稼働率や利用者数、地域の人口推移等を勘案して判断。 A＝利用状況が良い B＝利用状況に課題がある
検討開始年度	当該施設又は近隣施設の改修・建替時期や期間終了などの時期に合わせて設定。 方針については、建物、サービスの状況を調査したうえで、①民間活用、②多機能化、③集約化・複合化、④継続 等、市民や利用者とともに具体的な方針を検討していきます。
備考	決定事項や、記載しておかなくてはならないことを記載。